

学校法人佐野学園の令和3年度決算及び令和4年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和4年度予算は、令和4年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。

また、令和3年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和4年5月に開催の理事会にて決議・承認の後、評議員会での諮問を経て決定されました。

◆計算書類について

(1) 書類の構成

計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆令和3年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費など
- ② 手数料収入
入学検定料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など
- ③ 寄付金収入
企業や個人からの一般寄付金など
- ④ 補助金収入
経常費補助金、授業料等減免費交付金、情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金、職域接種促進支援事業補助金など
- ⑤ 資産売却収入
有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入
大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、リカレント教育推進事業受託、教材販売など
- ⑦ 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券運用利息等の収入
- ⑧ 雑収入
外部団体からの施設設備利用料や私立大学退職金財団交付金など

- ⑨ 前受金収入
入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設維持費など
(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替)
- ⑩ その他の収入
前年度末の未収入金の回収や立替金・長期貸付金・短期貸付金の回収など

支出の部

- ① 人件費支出
教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費、印刷費など
- ③ 管理経費支出
総務、人事等管理部門の業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等、学生寮に係る経費など
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出
大学 3 号館外壁工事、大学 4 号館教室改修工事、研修施設の改修工事、専門学校本館他変電設備更新工事など
- ⑦ 設備関係支出
顔認証システム機器購入、教室プロジェクター・ホワイトボード設置、遠隔授業の環境構築費、体育トレーニング機器の購入など
- ⑧ 資産運用支出
施設設備の老朽化に対して、将来の更新を目的とした、減価償却引当特定資産への繰入など
- ⑨ その他の支出
前年度末未払金の支払や預り金の支払など

「事業活動収支計算書」

●教育活動収支 収入の部

- ① 学生生徒等納付金・手数料・付随事業収入
「資金収支計算書」を参照(同一額)
- ② 寄付金
「資金収支計算書」の寄付金収入に現物寄付を加えた額

③ 経常費等補助金

「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額

④ 雑収入

「資金収支計算書」の同一額に修正額を調整

教育活動収支 支出の部

① 人件費

「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を調整

② 教育研究経費・管理経費

「資金収支計算書」の同一額に減価償却実施額を加算

③ 徴収不能額等

未収入金及び短期貸付金に関する徴収不能引当金繰入額

●**教育活動外収支 収入の部**

① 受取利息・配当金

「資金収支計算書」と同一額

教育活動外収支 支出の部

① 借入金等利息

「資金収支計算書」と同一額

●**特別収支 収入の部**

① その他の特別収入

施設設備補助金、施設設備に係る現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

有価証券評価差額および固定資産除却差額

② その他の特別支出

過年度修正額

●**基本金組入前当年度収支差額**

経常収支差額と特別収支差額の合計

●**基本金組入額合計**

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(8,266,458)	(8,254,606)	(11,852)
授業料収入	6,080,622	6,070,446	10,176
入学金収入	366,200	362,950	3,250
実験実習料収入	37,280	35,995	1,285
施設維持費収入	1,782,356	1,785,215	△ 2,859
手数料収入	(210,812)	(173,151)	(37,661)
入学検定料収入	196,230	164,620	31,610
試験料収入	843	755	89
証明手数料収入	9,558	3,258	6,300
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,181	4,519	△ 338
寄付金収入	(1,020)	(920)	(100)
一般寄付金収入	1,020	920	100
補助金収入	(658,394)	(655,737)	(2,657)
国庫補助金収入	523,231	518,611	4,620
東京都補助金収入	132,822	132,559	263
千葉県補助金収入	0	2,361	△ 2,361
千葉市補助金収入	332	331	1
東京都私学財団補助金収入	2,009	1,875	134
資産売却収入	(210,000)	(210,001)	(△ 1)
有価証券売却収入	210,000	210,001	△ 1
付随事業・収益事業収入	(591,100)	(592,241)	(△ 1,141)
補助活動収入	275,571	265,957	9,614
公開講座収入	6,104	5,424	680
生涯教育事業収入	213,957	241,029	△ 27,072
免許状更新講習料収入	468	468	0
受託事業収入	95,000	79,363	15,637
受取利息・配当金収入	(47,236)	(46,873)	(363)
その他の受取利息・配当金収入	47,236	46,873	363
雑収入	(101,071)	(106,721)	(△ 5,650)
施設設備利用料収入	19,372	22,860	△ 3,488
私立大学退職金財団交付金収入	51,000	52,530	△ 1,530
研究関連収入	8,540	8,644	△ 104
その他の雑収入	22,159	22,687	△ 528
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(5,589,892)	(5,352,368)	(237,524)
授業料前受金収入	4,020,777	3,850,703	170,075
入学金前受金収入	336,050	319,300	16,750
施設維持費前受金収入	1,229,839	1,175,301	54,538
補助活動前受金収入	436	436	0
寮費前受金収入	2,790	2,330	460
生涯教育事業前受金収入	0	4,285	△ 4,285
その他の前受金収入	0	14	△ 14
その他の収入	(1,349,654)	(1,443,816)	(△ 94,162)
減価償却引当特定資産取崩収入	400,000	400,000	0
前期末未収入金収入	247,831	247,829	2
長期貸付金回収収入	10,708	10,708	0
短期貸付金回収収入	690,500	690,500	0
預り金収入	0	94,672	△ 94,672
長期保証金回収収入	106	106	0
仮払金収入	60	0	60
立替金回収収入	449	0	449
資金収入調整勘定	(△ 6,319,179)	(△ 6,275,369)	(△ 43,810)
期末未収入金	△ 170,443	△ 126,634	△ 43,809
前期末前受金	△ 6,148,736	△ 6,148,735	△ 1
前年度繰越支払資金	(8,956,876)	(8,956,876)	
収入の部合計	19,663,334	19,517,940	145,394

(単位千円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,710,541)	(4,670,062)	(40,479)
教員人件費支出	2,829,888	2,809,522	20,366
職員人件費支出	1,720,216	1,698,262	21,954
役員報酬支出	54,813	54,963	△ 150
退職金支出	105,624	107,315	△ 1,691
教育研究経費支出	(2,279,809)	(2,033,472)	(246,337)
消耗品費支出	120,175	85,251	34,924
光熱水費支出	99,989	95,956	4,033
旅費交通費支出	159,999	103,354	56,645
奨学費支出	360,384	371,637	△ 11,253
福利費支出	27,129	27,659	△ 530
通信運搬費支出	37,147	30,902	6,245
印刷製本費支出	20,474	14,901	5,573
出版物費支出	51,125	42,810	8,315
研究費支出	49,778	40,014	9,764
修繕費支出	283,685	218,985	64,700
損害保険料支出	11,462	10,646	816
賃借料支出	30,098	32,848	△ 2,750
公租公課支出	3,651	3,476	175
諸会費支出	5,429	4,600	829
会議費支出	562	105	457
報酬委託手数料支出	975,750	906,359	69,391
学生諸活動補助金支出	150	150	0
研修費支出	41,583	42,970	△ 1,387
雑費支出	1,239	849	390
管理経費支出	(1,418,504)	(1,303,229)	(115,275)
消耗品費支出	20,836	14,754	6,082
光熱水費支出	14,218	12,702	1,516
旅費交通費支出	14,200	8,808	5,392
車両費支出	1,753	1,031	722
福利費支出	34,784	31,712	3,072
通信運搬費支出	99,128	95,485	3,643
印刷製本費支出	81,946	74,353	7,593
出版物費支出	2,880	2,295	585
研究費支出	3,483	1,902	1,581
修繕費支出	34,557	29,330	5,227
保険料支出	2,640	3,003	△ 363
賃借料支出	28,367	24,400	3,967
公租公課支出	33,476	24,638	8,838
諸会費支出	7,858	7,354	504
会議費支出	531	223	308
渉外費支出	29,512	22,118	7,394
報酬委託手数料支出	449,235	402,952	46,283
広報費支出	272,492	268,452	4,040
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,000	1,218	782
補助活動事業支出	283,545	275,510	8,035
雑費支出	1,063	988	75
借入金等利息支出	(33,680)	(33,680)	(0)
借入金利息支出	33,680	33,680	0
借入金等返済支出	(605,550)	(605,550)	(0)
借入金返済支出	605,550	605,550	0
施設関係支出	(203,167)	(238,700)	(△ 35,533)
建物支出	194,851	220,110	△ 25,259
構築物支出	8,316	12,760	△ 4,444
建設仮勘定支出	0	5,830	△ 5,830
設備関係支出	(250,364)	(170,242)	(80,122)
教育研究用機器備品支出	210,641	152,110	58,531
管理用機器備品支出	32,807	13,246	19,561
図書支出	6,410	3,912	2,498
ソフトウェア支出	506	974	△ 468

(単位千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	(1,001,151)	(1,001,150)	(1)
有価証券購入支出	301,150	301,150	0
減価償却引当特定資産繰入支出	700,000	700,000	0
留学生交流協力引当特定資産繰入支出	1	0	1
その他の支出	(1,690,424)	(1,692,601)	(△ 2,177)
短期貸付金支払支出	890,500	890,500	0
前期末未払金支払支出	787,256	787,253	3
預り金支出	6,093	0	6,093
前払金支払支出	1,116	6,801	△ 5,685
長期保証金支払支出	5,459	5,459	0
仮払金支出	0	2,494	△ 2,494
立替金支払支出	0	95	△ 95
[予備費]	(0)		
	300,000		300,000
資金支出調整勘定	(△ 504,577)	(△ 509,746)	(5,169)
期末未払金	△ 503,127	△ 508,299	5,172
前期末前払金	△ 1,450	△ 1,447	△ 3
翌年度繰越支払資金	(7,674,721)	(8,279,000)	(△ 604,279)
支出の部合計	19,663,334	19,517,940	145,394

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,254,606
		手数料収入	173,151
		一般寄付金収入	920
		経常費等補助金収入	650,011
		付随事業収入	592,241
		雑収入	106,721
		教育活動資金収入計	9,777,650
	支出	人件費支出	4,670,062
		教育研究経費支出	2,033,472
		管理経費支出	1,303,229
		教育活動資金支出計	8,006,763
差引		1,770,887	
	調整勘定等	△ 670,961	
	教育活動資金収支差額	1,099,926	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	5,726
		減価償却引当特定資産取崩収入	400,000
		施設整備等活動資金収入計	405,726
	支出	施設関係支出	238,700
		設備関係支出	170,242
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000
		施設整備等活動資金支出計	1,108,942
		差引	△ 703,216
		調整勘定等	△ 287,714
	施設整備等活動資金収支差額	△ 990,930	
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	108,996	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	210,001
		長期貸付金回収収入	10,708
		短期貸付金回収収入	690,500
		預り金収入	94,672
		長期保証金回収収入	106
		小計	1,005,987
		受取利息・配当金収入	46,873
	その他の活動資金収入計	1,052,860	
	支出	借入金等返済支出	605,550
		有価証券購入支出	301,150
		留学生交流協力引当特定資産繰入支出	0
		短期貸付金支払支出	890,500
		長期保証金支払支出	5,459
		仮払金支出	2,494
		立替金支払支出	95
		小計	1,805,248
		借入金等利息支出	33,680
		その他の活動資金支出計	1,838,928
	差引	△ 786,068	
	調整勘定等	△ 804	
	その他の活動資金収支差額	△ 786,872	
	支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 677,876	
	前年度繰越支払資金	8,956,876	
	翌年度繰越支払資金	8,279,000	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	5,352,368	5,352,368	0	0
前期末未収入金収入	247,829	247,829	0	0
期末未収入金	△ 126,634	△ 123,403	△ 3,231	0
前期末前受金	△ 6,148,735	△ 6,148,735	0	0
収入計	△ 675,172	△ 671,941	△ 3,231	0
前期末未払金支払支出	787,253	412,813	370,822	3,618
前払金支払支出	6,801	6,801	0	0
期末未払金	△ 508,299	△ 419,147	△ 86,338	△ 2,814
前期末前払金	△ 1,447	△ 1,447	0	0
支出計	284,307	△ 980	284,483	804
収入計 - 支出計	△ 959,479	△ 670,961	△ 287,714	△ 804

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(8,266,458)	(8,254,606)	(11,852)
	授業料	6,080,622	6,070,446	10,176
	入学金	366,200	362,950	3,250
	実験実習料	37,280	35,995	1,285
	施設維持費	1,782,356	1,785,215	△ 2,859
	手数料	(210,812)	(173,151)	(37,661)
	入学検定料	196,230	164,620	31,610
	試験料	843	755	89
	証明手数料	9,558	3,258	6,300
	大学入学共通テスト実施手数料	4,181	4,519	△ 338
	寄付金	(1,020)	(1,065)	(△ 45)
	一般寄付金	1,020	920	100
	現物寄付	0	145	△ 145
	経常費等補助金	(651,874)	(650,011)	(1,863)
	国庫補助金	520,000	515,380	4,620
	東京都補助金	131,542	131,939	△ 397
	千葉県補助金	0	2,361	△ 2,361
	千葉市補助金	332	331	1
	付随事業収入	(591,100)	(592,241)	(△ 1,141)
	補助活動収入	275,571	265,957	9,614
	公開講座収入	6,104	5,424	680
	生涯教育事業収入	213,957	241,029	△ 27,072
	免許状更新講習料収入	468	468	0
	受託事業収入	95,000	79,363	15,637
	雑収入	(101,071)	(111,581)	(△ 10,510)
	施設設備利用料	19,372	22,860	△ 3,488
	私立大学退職金財団交付金収入	51,000	52,530	△ 1,530
	研究関連収入	8,540	8,644	△ 104
	その他の雑収入	22,159	27,547	△ 5,388
	教育活動収入計	9,822,335	9,782,655	39,680

(単位千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(4,740,702)	(4,705,513)	(35,189)
	教員人件費	2,829,888	2,809,522	20,366
	職員人件費	1,720,216	1,698,262	21,954
	役員報酬	54,813	54,963	△ 150
	退職給与引当金繰入額	132,653	133,518	△ 865
	退職金	3,132	9,248	△ 6,116
	教育研究経費	(2,912,699)	(2,682,136)	(230,563)
	消耗品費	120,175	85,396	34,779
	光熱水費	99,989	95,956	4,033
	旅費交通費	159,999	103,354	56,645
	奨学費	360,384	371,637	△ 11,253
	福利費	27,129	27,659	△ 530
	通信運搬費	37,147	30,902	6,245
	印刷製本費	20,474	14,901	5,573
	出版物費	51,125	42,810	8,315
	研究費	49,778	40,014	9,764
	修繕費	283,685	218,985	64,700
	損害保険料	11,462	10,646	816
	賃借料	30,098	32,848	△ 2,750
	公租公課	3,651	3,476	175
	諸会費	5,429	4,600	829
	会議費	562	105	457
	報酬委託手数料	975,750	906,359	69,391
	学生諸活動補助金	150	150	0
	研修費	41,583	42,970	△ 1,387
	減価償却額	632,890	648,518	△ 15,628
	雑費	1,239	849	390
	管理経費	(1,783,856)	(1,669,292)	(114,564)
	消耗品費	20,836	14,754	6,082
	光熱水費	14,218	12,702	1,516
	旅費交通費	14,200	8,808	5,392
	車両費	1,753	1,031	722
	福利費	34,784	31,712	3,072
	通信運搬費	99,128	95,485	3,643
	印刷製本費	81,946	74,353	7,593
	出版物費	2,880	2,295	585
	研究費	3,483	1,902	1,581
	修繕費	34,557	29,330	5,227
	保険料	2,640	3,003	△ 363
	賃借料	28,367	24,400	3,967
	公租公課	33,476	24,638	8,838
	諸会費	7,858	7,354	504
	会議費	531	223	308
	渉外費	29,512	22,118	7,394
	報酬委託手数料	449,235	402,952	46,283
	広報費	272,492	268,452	4,040
	私立大学等経常費補助金返還金	2,000	1,218	782
補助活動原価	283,545	275,062	8,483	
減価償却額	365,352	366,456	△ 1,104	
雑費	1,063	1,043	20	
徴収不能額等	(5,730)	(113,930)	(△ 108,200)	
徴収不能引当金繰入額	5,730	113,930	△ 108,200	
教育活動支出計	9,442,987	9,170,871	272,116	
教育活動収支差額	379,348	611,785	△ 232,437	

(単位千円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(47,236)	(46,696)	(540)
その他の受取利息・配当金	47,236	46,696	540	
その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
教育活動外収入計	47,236	46,696	540	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(33,680)	(33,680)	(0)
借入金利息	33,680	33,680	0	
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	33,680	33,680	0	
教育活動外収支差額	13,556	13,017	539	
経常収支差額	392,904	624,801	△ 231,897	

(単位千円)

特別収入	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別収入	(8,422)	(8,401)	(21)	
現物寄付	1,902	2,675	△ 773	
施設設備補助金	6,520	5,726	794	
特別収入計	8,422	8,401	21	
特別支出	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(13,149)	(21,183)	(△ 8,034)
教育研究用機器備品除却差額	149	1,226	△ 1,077	
管理用機器備品除却差額	0	346	△ 346	
図書除却差額	13,000	12,700	300	
有価証券評価差額	0	6,911	△ 6,911	
その他の特別支出	(0)	(△ 39,614)	(39,614)	
過年度修正額	0	△ 39,614	39,614	
特別支出計	13,149	△ 18,431	31,580	
特別収支差額	△ 4,727	26,832	△ 31,559	
	(0)			
〔予備費〕	300,000		300,000	
基本金組入前当年度収支差額	88,177	651,634	△ 563,457	
基本金組入額合計	△ 1,049,343	△ 1,052,638	3,295	
当年度収支差額	△ 961,166	△ 401,004	△ 560,162	
前年度繰越収支差額	4,189,631	4,189,631	0	
基本金取崩額	0	106	△ 106	
翌年度繰越収支差額	3,228,465	3,788,733	△ 560,268	
(参考)				
事業活動収入計	9,877,993	9,837,753	40,240	
事業活動支出計	9,789,816	9,186,119	603,697	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	47,844,648	48,043,956	△ 199,308
有形固定資産	36,196,202	36,770,688	△ 574,486
土地	18,904,071	18,904,071	0
建物	15,410,751	15,988,843	△ 578,092
構築物	214,962	238,777	△ 23,815
教育研究用機器備品	662,934	605,664	57,269
管理用機器備品	218,665	244,931	△ 26,266
図書	778,989	787,707	△ 8,718
車両	0	695	△ 695
建設仮勘定	5,830	0	5,830
特定資産	9,565,299	9,265,299	300,000
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	9,300,000	9,000,000	300,000
留学生交流協力引当特定資産	5,299	5,299	0
その他の固定資産	2,083,146	2,007,968	75,178
借地権	231,971	231,971	0
電話加入権	1,739	1,739	0
施設利用権	13,183	13,231	△ 48
ソフトウェア	4,269	7,750	△ 3,481
長期保証金	6,211	859	5,353
預託金	39	39	0
有価証券	1,090,788	1,006,726	84,062
長期貸付金	734,945	745,653	△ 10,708
流動資産	8,947,844	9,652,481	△ 704,637
現金預金	8,279,000	8,956,876	△ 677,876
未収入金	123,134	247,829	△ 124,695
販売用品	5,036	4,588	448
短期貸付金	428,260	338,690	89,570
有価証券	96,876	96,876	0
仮払金	8,221	5,726	2,494
立替金	516	448	68
前払金	6,801	1,447	5,354
資産の部合計	56,792,492	57,696,437	△ 903,945
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,774,567	4,294,666	△ 520,099
長期借入金	2,488,860	3,044,410	△ 555,550
退職給与引当金	1,285,707	1,250,256	35,451
流動負債	6,789,773	7,825,253	△ 1,035,480
短期借入金	555,550	605,550	△ 50,000
未払金	508,299	787,253	△ 278,954
前受金	5,352,368	6,148,735	△ 796,367
預り金	373,555	283,715	89,840
負債の部合計	10,564,340	12,119,919	△ 1,555,579
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	42,439,419	41,386,887	1,052,532
第1号基本金	41,843,419	40,790,887	1,052,532
第4号基本金	596,000	596,000	0
繰越収支差額	3,788,733	4,189,631	△ 400,898
翌年度繰越収支差額	3,788,733	4,189,631	△ 400,898
純資産の部合計	46,228,152	45,576,518	651,634
負債及び純資産の部合計	56,792,492	57,696,437	△ 903,945

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,450,495千円の100%を基にして、大学教員については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)である。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金・仮払金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,614,466千円

4. 徴収不能引当金の合計額

未収入金	3,500千円
短期貸付金	261,740千円
合計額	265,240千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地	9,225,931千円
建物	6,287,495千円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,521,237千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位千円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	601,876 (505,000)	632,805 (522,023)	30,929 (17,023)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,000,974 (700,974)	935,383 (698,083)	△ 65,591 (△2,891)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	1,602,850 (1,205,974)	1,568,188 (1,220,106)	△ 34,661 (14,132)
時価のない有価証券	684,814		
有価証券合計	2,287,664		

※減価償却引当特定資産のうち、債券が1,100,000千円あり、それについての情報も含まれている。

②明細表

(単位千円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,205,974	1,220,106	14,132
株式	96,876	110,782	13,906
投資信託	300,000	237,300	△ 62,700
貸付信託	-	-	-
合 計	1,602,850	1,568,188	△ 34,661
時価のない有価証券	684,814		
有価証券合計	2,287,664		

※減価償却引当特定資産のうち、債券が1,100,000千円あり、それについての情報も含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位千円)

対象物	種類	当年度(令和4年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	450,000	300,000	△ 5,496	△ 5,496
合計		450,000	300,000	△ 5,496	△ 5,496

(注1) 金利スワップ取引の目的 将来の金利の変動によるリスク回避

(注2) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社への貸付金に対し、合計261,740千円の徴収不能引当金を計上している。
また、当年度において合計110,430千円の徴収不能引当金繰入額を計上している。

1 株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

①事業内容 国際研修センター経営

②資本金の額 80,000千円 (9,000株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成14年3月15日	1,663,463千円	200株
平成14年3月19日	30,000千円	600株
平成14年7月17日	410,000千円	8,200株
平成17年10月1日	△370,000千円	資本金の払出
平成17年10月1日	△1,412,446千円	資本準備金の払出
平成17年10月1日	△221,016千円	有価証券売却差額
合計	100,000千円	9,000株

出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科目	3年4月－4年3月
	その他の受取利息・配当金収入	7,200
	その他の雑収入	790
	短期貸付金回収収入	600,000

(単位千円)

当該会社への支払金額	科目	3年4月－4年3月
	旅費交通費支出	55,120
	福利費支出	18,736
	渉外費支出	4,975
	研修費支出	13,758
	短期貸付金支払支出	800,000
	その他	12,460

上記の他、学校法人から当該会社へのグループ連携等を目的とした出向者の人件費を学校法人が負担しており、学校法人が当該会社に賃貸している施設の賃料について、一部を免除している。

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	100,000	0	0	100,000
当該会社への貸付金	400,000	800,000	600,000	600,000
当該会社への未払金	5,368	5,368	17,721	17,721
当該会社からの預り金	41,796	3,200	0	38,596

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

2 株式会社神田外語文庫

- ①事業内容 児童英語教育事業
 ②資本金の額 10,000千円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成18年1月17日 5,000千円 100株 (設立払込)
 平成21年4月10日 5,000千円 100株 (購入)
 計 10,000千円 200株

出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	3年4月－4年3月
	補助活動収入	2,207
	その他の受取利息・配当金収入	1,440
	その他の雑収入	568
	短期貸付金回収収入	90,000

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	3年4月－4年3月
	報酬委託手数料支出	30,740
	補助活動支出	154
	短期貸付金支払支出	90,000

上記の他、学校法人から当該会社へのグループ連携等を目的とした出向者の人件費を学校法人が負担している。

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	120,000	90,000	90,000	120,000
当該会社からの未収入金	441	0	441	0
当該会社への未払金	0	0	10,735	10,735

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

3 神田外語アソシエイツ株式会社

- ①事業内容 人材派遣業
 ②資本金の額 20,000千円 (400株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成18年2月1日 20,000千円 200株 (第三者割当増資引受)
 平成21年4月10日 30,000千円 200株 (購入)
 計 50,000千円 400株

出資の割合は、100%である。

- ④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	3年4月－4年3月
	該当なし	0

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	3年4月－4年3月
	該当なし	0

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	50,000	0	0	50,000

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(注)平成31年3月31日より休眠中

4 株式会社神田外語マネジメント・サービス

- ①事業内容 物品販売業
 ②資本金の額 10,000千円 (200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 平成26年4月1日 10,000千円 200株 (設立払込)
 計 10,000千円 200株
 出資の割合は、100%である。

④当期中に学校法人が受入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金取引等の状況

(単位千円)

当該会社からの受入金額	科 目	3年4月－4年3月
	補助活動収入	2,751
	その他の受取利息・配当金収入	8,574
	施設設備利用料収入	177
	その他の雑収入	9,333
	補助活動前受金収入	139
	長期貸付金回収収入	10,600

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	3年4月－4年3月
	消耗品費支出	20,924
	光熱水費支出	83,283
	修繕費支出	30,512
	報酬委託手数料支出	178,726
	補助活動支出	5,513
	建物支出	29,306
	構築物支出	4,202
	教育研究・管理用機器備品支出	20,458
その他	12,099	

(単位千円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000	0	0	10,000
当該会社への貸付金	715,400	0	10,600	704,800
当該会社からの未収入金	0	177	0	177
当該会社への前払金	501	501	501	501
当該会社への未払金	56,007	56,007	76,357	76,357
当該会社からの前受金	139	139	139	139

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

- ①属性 理事長佐野元泰(個人)
 関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は、行っていない。
 令和4年3月末取引残高 被債務保証 2,144,410千円(上記事業団からの借入額全額)
- ②属性 役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社
 法人の名称 有限会社和公(理事長および佐野理事の子親者が議決権の100%を直接保有している)
 法人の住所 東京都文京区西片
 資本金 3,000千円
 事業の内容 清掃事業等
 議決権の所有割合 なし
 関係内容 役員の子親等 なし
 事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等

(単位千円)

当該会社への支払金額	科 目	3年4月－4年3月
	報酬委託手数料支出(学院等の清掃費用他)	60,239

令和4年3月末取引残高 未払金 4,821千円(学院等の3月分の清掃等費用)

財産目録
令和4年3月31日

I 資産総額	56,792,492 千円
内 基本財産	28,140,407 千円
運用財産	28,652,085 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	10,564,340 千円
III 正味財産	46,228,152 千円

科目		年度末
財産目録		
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	118,950.31 m ²	15,769,011 千円
2 建物	60,507.20 m ²	10,704,442 千円
3 図書	136,108 冊	778,989 千円
4 教具・校具及び備品	15,462 点	726,425 千円
5 構築物	203 点	113,166 千円
6 車両	3 台	0 千円
7 建設仮勘定	1 件	330 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件	35,785 千円
9 電話加入権	46 件	1,739 千円
10 施設利用権	1 件	0 千円
11 ソフトウェア	40 件	4,269 千円
12 長期保証金	17 件	6,211 千円
13 預託金	3 件	39 千円
(二) 運用財産		
1 預金・現金		8,279,000 千円
2 積立金		9,565,299 千円
3 有価証券		1,187,664 千円
4 不動産		8,144,851 千円
5 販売用品(教材他)		5,036 千円
6 未収金	261 件	123,134 千円
7 前払金	27 件	6,801 千円
8 長期貸付金	5 件	734,945 千円
9 短期貸付金	2 件	428,260 千円
10 仮払金	11 件	8,221 千円
11 立替金	5 件	516 千円
12 施設利用権	7 件	13,183 千円
13 備品	719 件	155,174 千円
14 ソフトウェア	1 件	0 千円
資産総額		56,792,492 千円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	3 社	2,488,860 千円
2 退職給与引当金	385 人分	1,285,707 千円
(二) 流動負債		
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社	555,550 千円
2 前受金	1,450 件	5,352,368 千円
3 未払金	409 件	508,299 千円
4 預り金	1,865 件	373,555 千円
負債総額		10,564,340 千円
三 借用財産		
1 土地	308.28 m ²	0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)		46,228,152 千円

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園 令和3年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人佐野学園
②主たる事務所 住所：東京都千代田区内神田二丁目13番13号
電話番号：03-3258-5830 FAX番号：03-3254-2790
ホームページアドレス：<https://www.kandagaigo.ac.jp>

(2) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍でき、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和38年10月 セントラル米英語学院設立
昭和44年12月 学校法人佐野学園認可
昭和51年 6月 専門学校神田外語学院認可
昭和62年 4月 神田外語大学開設
平成 4年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成 6年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年 9月 神田外語大学留学生別科開設
平成13年 4月 神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年 4月 専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年 4月 専門学校神田外語学院留学科にコミュニティカレッジコースを開設
平成24年 4月 神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
平成25年 4月 専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成26年 4月 専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設
令和 3年 4月 神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部開設

(4) 設置する学校・学部・学科等 {学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和3年5月1日現在)}

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	18	32	47
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
小計			18	18	38	48
外国語学部 (A)						
	英米語学科	昭和62年	340	350	1,650	1,763
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	195	863	983
	アジア言語学科	平成24年	196	197	720	798
	イベロアメリカ言語学科	平成24年	128	120	524	579
小計			861	862	3,757	4,123
グローバル・リベラルアーツ学部 (B)						
	グローバル・リベラルアーツ学科	令和3年	60	59	60	59
小計			60	59	60	59
学部合計 (A+B)			921	921	3,817	4,182
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	125	0	125	0
小計			125	0	125	0
大学合計			1,064	939	3,980	4,230

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	434	1,120	964
	留学科	平成9年	140	57	280	131
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	231	400	464
	児童英語教育科	平成8年	60	13	120	27
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	58	240	118
	国際観光科	平成8年	60	14	120	54
	国際ホテル科	平成8年	60	31	120	72
	国際エアライン科	平成8年	140	91	280	213
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	14	160	29
	英語基礎養成科	平成20年	40	15	40	15
小計			1,460	958	2,880	2,087
専門学校合計			1,460	958	2,880	2,087

(5) 収容定員充足率

学校名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
神田外語大学(学部)	110.7%	112.0%	112.4%	109.8%	109.6%
神田外語学院	73.5%	79.2%	86.5%	86.3%	72.5%

(6) 役員概要(定員数:理事7人ないし9人、監事2人または3人)

(令和3年5月20日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成 22 年 6 月 1 日	
理事	田中 賢二	常勤・外部	平成 15 年 4 月 1 日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤・外部	平成 22 年 4 月 1 日	法人本部参与
理事	佐野 幸治	常勤	平成 22 年 6 月 1 日	法人本部長・財務担当
理事	宮内 孝久	常勤	平成 30 年 4 月 1 日	神田外語大学学長
理事	杉山 重明	非常勤・外部	平成 31 年 4 月 1 日	
理事	鈴木 國仁	非常勤・外部	平成 31 年 4 月 1 日	
理事	柳沼 孝一郎	非常勤	令和 2 年 4 月 1 日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成 27 年 6 月 1 日	
監事	仲 光男	非常勤・外部	令和 2 年 4 月 1 日	

●責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア. 責任限定契約

私立学校法の改正に従い、令和2年3月16日文科科学大臣認可の寄附行為変更に基づいて、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

非業務執行理事(鈴木國仁、杉山重明)

監事(金子貞夫、仲 光男)

・契約概要:

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金子監事においては金900万円、鈴木、杉山理事及び仲監事においては金70万円と在任中に対価として受ける役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置:

責任限定契約書第1条(責任限度額)において、役員がその職務を行うに当たり「善意でかつ重大な過失がないとき」に限る旨の定めを置いている。

イ. 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和2年8月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。令和3年3月31日より施行された私立学校法の改正に従い、令和3年3月22日の理事会決議により令和3年4月1日から1年間、同保険契約を更新した。

・団体契約者:日本私立大学協会

・被保険者:

a) 記名法人: 学校法人佐野学園

b) 個人被保険者: 理事・監事

- ・ 補償内容：
 - a) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
 - b) 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、刑事手続対応費用等
- ・ 支払いの対象とならない主な場合：
犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等
- ・ 保険期間中総支払限度額
10億円

(7) 評議員の概要（定員数：20人ないし24人）

（令和3年5月21日現在）

氏名	就任年月日	主な経歴等
川路 勝実	昭和60年 4月 1日	元（株）文化企画媒体部長
久保谷 富美男	平成 7年 4月 1日	佐野学園 理事長室アカデミックフェロー
庄島 桂子	平成 8年 4月 1日	(株)神田外語文庫 部長
佐藤 徹	平成11年 4月 1日	元神田外語大学事務局長
田中 賢二	平成15年 4月 1日	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	平成19年 5月29日	常勤理事 法人本部参与
佐野 元泰	平成19年 5月29日	常勤理事 理事長
佐野 幸治	平成19年 5月29日	常勤理事 法人本部長・財務担当
鈴木 國仁	平成23年 4月 1日	非常勤理事 (株)ベールージュ 代表取締役社長
松崎 哲士郎	平成24年 1月26日	仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長
杉山 重明	平成27年 3月26日	非常勤理事 (株)ドウェルズ 代表取締役社長
長田 厚樹	平成28年 2月19日	神田外語大学 事務局長補佐
宮内 孝久	平成30年 4月 1日	常勤理事 神田外語大学学長
安川 雅之	平成30年12月 4日	全日本空輸(株) オペレーション総括 参与
金口 恭久	平成31年 4月 1日	神田外語大学副学長
春原 弘一	平成31年 4月 1日	(株)大和通信社 取締役
手井 仲悟	平成31年 4月 1日	(株)チェルシーインターナショナル 顧問
天野 五郎	平成31年 4月 1日	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所 医院長
柳沼 孝一郎	令和 2年 4月 1日	非常勤理事 神田外語大学チーフアカデミックフェロー
玉造 美恵	令和 2年 4月 1日	神田外語大学 産官学・地域連携部ゼネラルマネージャー
泉 宣道	令和 2年 4月 1日	日鉄鉱業株式会社 取締役
安原 典子	令和 2年 4月 1日	オフィス イグレック

(8) 教職員の概要 (令和3年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	平均年齢
教員						
専任	0	220	20	0	240	46.5才
非常勤	0	174	233	0	407	
計	0	394	253	0	647	
職員						
専任	35	128	68	16	247	46.6才
非常勤	3	143	45	5	196	
計	38	271	113	21	443	
合計	38	665	366	21	1,090	

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神田外語大学

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とし、外国語学部およびグローバル・リベラルアーツ学部を設置、運営しています。

以下、それぞれの学部における3つのポリシーを紹介します。

【外国語学部】

①卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学部では、高度の外国語運用能力と広い一般知識及び深い専門知識を身につけさせると共に、我が国の伝統文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材の育成を目的としています。また、各学科においても、前述の目的と関連させた学科教育・研究目的を、以下のとおり設定しています。上述の目的を達成するために編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を修得し、且つ研究コースを修了した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

○英米語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共に言語としての英語及び英語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○アジア言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○イベロアメリカ言語学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の専攻地域言語（スペイン語、ポルトガル語）の運用能力を身につけさせると共に英語運用能力養成にも力を注ぎ、また、言語としての専攻地域言語及び同言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することにより、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

○国際コミュニケーション学科

多文化共生が求められる社会情勢のなかで、高度の英語運用能力を身につけさせると共にIT関連の運用能力養成にも努め、豊かな教養を有し真のコミュニケーション能力を身につけた国際社会に貢献しうる自立した人材を養成する。

②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学部では、建学の理念に基づき、高度の外国語運用能力を涵養すると共に、専攻言語圏の様々な事柄に対する知識を教授することで、豊かな教養を有し国際社会に貢献しうる人材の育成を教育の目標としています。

○授業科目は、外国語科目、特別演習科目、基礎科目、研究科目、研究演習、卒業論文及び自由選択科目に区分され、これらを適切な年次に配当することによって、「言葉」と「文化」の両面について、バランス良く、また体系的に学習できるカリキュラムを構成しています。

- 外国語教育に関しては、各専攻言語に具体的な到達目標を設定し、「読む、書く、話す、聞く」の技能を総合的に駆使することのできる言語運用能力の養成を目指しています。これに加え、通訳・翻訳・討論・スピーチやプレゼンテーションの訓練を取り入れる等、高度で実践的な専攻言語の運用能力を養成するための教育課程を編成しています。
- 今日の国際社会における使用言語としての英語の役割を重視し、英語以外の言語を専攻している学生に対し、英語科目を必修とし、あわせて具体的な到達目標を設定しています。これにより、専攻言語に加え、英語の実践的な運用能力の養成も図ります。
- 言語の背景にある歴史・文化・社会・経済等の教育については、研究科目や研究演習の他、体系的かつ学際的に学習できるように、研究コースを設置しています。様々な知識を系統立って修得させ、より豊かな教養を身につけさせるために、同コースの修了を卒業要件の一つとしています。

③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は、『言葉は世界をつなぐ平和の礎』です。このため本学の教育は、『わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成』することを目的としています。外国語学部では、次のような学生を広く求めています。

- 高等学校等において、基本的な知識・技能・コミュニケーション能力を習得している人。
- 外国語と外国の文化に興味を持ち、将来国際社会の一員として活躍する意欲のある人。
- 本大学で実践的な外国語運用能力を習得する強い意志を持っている人。

【グローバル・リベラルアーツ学部】

①卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、以下の能力を身につけることを目的として編成された教育課程において、定められた卒業要件単位を取得した場合に、卒業を認定し、学位を授与します。

- (1) 多様な学問領域にわたる幅広い教養
- (2) 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解
- (3) グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力
- (4) 論理的かつ批判的な思考力
- (5) 社会的な課題の発見と解決に貢献する力
- (6) 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢

本学部は、これらの能力を身につけ、現代社会が直面する諸問題を平和的に解決するべく、リーダーシップを発揮して立ち向かうことができる自立した人材を育成する事を目的としています。

②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や能力を備えた人材を育成するため、以下の点を重視し、体系的にカリキュラムを編成しています。

(1) 教育内容

- (ア) 多様な学問領域にわたる幅広い教養 GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目及び演習科目（卒業研究を含む）に区分された各科目を適切な年次に配当し、人文科学、社会科学、自然科学、数理・データサイエンス分野などの幅広い学問領域をバランスよく学ぶカリキュラムを提供する。加えて、1年次前期の海外スタディ・ツアー、3年次後期のニューヨーク州立大学（SUNY）への留学において、日本国内では得られない様々な体験や、地域、言語、宗教、価値観などの異なる文化背景を持つ人々との交流を通じて、広義の教養を身につけることを目指す。

- (イ) 人間と文化、社会と共生、平和にかかわるグローバルな事象に対する深い理解 1年次前期に「グローバル・チャレンジ・ターム」を設け、異文化・異環境を知ることが目的とした入学直後の海外スタディ・ツアーを基軸に、関心のあるテーマを掘り下げ、大学4年間における学びを方向付けるための教育を提供する。2年次以降に、文化、歴史、宗教、社会や共同体、国際関係やガバナンスなどについての知識に基づき、深い文脈でグローバルな事象を理解する力を養う。具体的には、カリキュラムの中核をなす3領域の専門教養科目群（“Humanities”、“Societies”、“Global Studies”）を設置し、人文科学と社会科学のさまざまな知識と方法論を身につけ、それらを総合的に活用する能力を研鑽する教育を提供する。
- (ウ) グローバル社会で活躍するために不可欠な高度な英語運用能力 1年次前期の英語の授業では、プレゼンテーション/ディスカッション、ライティングなど、スキルごとの到達目標を定め、継続性、統合性、個性を重視した指導により、段階的に目標達成に取り組む。1年次後期から2年次にかけては内容・言語統合型学習（CLIL: Content and Language Integrated Learning）の授業や英語で行われる専門教養科目を展開することで高度な英語運用能力を身につけさせるとともに、3年次後期には SUNY への半年間の留学の機会を提供する。
- (エ) 論理的かつ批判的な思考力 1年次に大学での学びに必要な基本的な読解力と言語表現力を養成する科目「基礎演習（アカデミック日本語）」を配置し、文献や情報の収集・読解の方法とレポートの書き方を学ぶ。2～3年次にはアクティブラーニングを基本とする演習形式の授業「講読演習」、「研究演習」と、英語による“Discussions and Presentations”、“Media Literacy”、“Global Communication”等の授業を配置し、日本語と英語の両方における読解力、対話力、言語表現力を高めていくことで総合的に論理的・批判的思考力を研鑽する。さらに3年次後期には SUNY への半年間の留学を設定し、異文化環境において多角的で柔軟な思考力を修練する。最終的には4年次に取り組む卒業研究においてそれぞれの能力を十分に発揮することを目指す。
- (オ) 社会的な課題の発見と解決に貢献する力 1年次は、異文化環境において各地域の現状を見聞し、その体験の意味とその後の学修の方向性を学生自らが考察するための問題解決型の授業「グローバル・ディスカバリー」、オムニバス講義で平和や共生に対してどのように各学問領域からのアプローチが可能かを考える「グローバル・リベラルアーツ入門」、身体活動やアクティビティを通じて他者との協働性を実践的に培う「アドベンチャーコミュニケーションプログラム（GLA）」を置く。これらの学びと研究の方向性に従って、「専門教養科目」において具体的な課題発見・解決の方法や知識を修得し、その成果を「卒業研究」にまとめていく。また、1年次に「キャリアデザイン（GLA）」を、3年次前期に「グローバル・キャリア」を置き、学生がグローバル社会で自己のキャリアをいかに確立し社会と関わっていくかを考察する機会を設ける。
- (カ) 異なる文化や価値観、社会の多様性を理解し尊重する姿勢 異なる文化や価値観、社会の多様性に対する理解を深めるため、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目といったグローバルな視野を身につける科目を配置する。また、学生が異文化や共生社会を理解し尊重する姿勢を修得するために、異なる環境での適応力育成の機会となる、入学直後の「グローバル・チャレンジ・ターム」や、3年次後期の SUNY への半年間の留学の機会を提供する。
- (2) 教育方法
- ・授業では、アクティブラーニングを導入することにより、学生の専門知識とその運用力、思考力と積極的な学修態度を養う。

- ・1～2年次はスキルを中心とした英語授業を展開し、1年次後期からは CLIL の授業を履修させることで、「英語を」学ぶよりも「英語で」実践的かつ専門的な学修・運用能力を高める機会を提供する。
- ・学生の主体的な学修態度と学修能力を養うため、問題解決型授業を実施する。学生が課題を発見し、具体的な解決策を考えることができる教育を提供する。発表の場を通じて、学生のコミュニケーション能力やチームワーク、リーダーシップを養成する。
- ・現代のグローバル社会で必要な幅広い教養を身につけるため、外国語科目の他、GLA 基礎科目、基礎教養科目、専門教養科目、演習科目を教育課程に含める。基礎教養科目 B 群では、AI やデータサイエンスを身につけるための科目を含み、文理融合の教養を育む。

(3) 学修成果の評価

- ・学修成果は、学生の授業科目の履修状況、各教育課程で達成した成果、および学士課程全般の成果を、教職員を中心として行う直接評価と、学生が自己の学修成果を主観的に判断する自己評価等の間接評価を通じて定期的に評価することとする。
- ・学生の学修状況は量と質の双方から観察し、学修ポートフォリオに記載させるなど、学修成果の可視化を図るとともに、学生の4年間の成長を段階的に評価する。

③入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

神田外語大学の理念は「言葉は世界をつなぐ平和の礎」です。グローバル・リベラルアーツ学部の教育は、「高度な英語運用能力と多文化共生力を備え、わが国と世界の困難な課題に立ち向かい平和と繁栄の招来に主体的に貢献し得る人材を育成」することを目的としています。グローバル・リベラルアーツ学部では、次のような学生を広く求めています。

- (1) 幅広い教養を身につける意欲を持ち、生涯にわたって自立学習者であろうとする人
- (2) グローバルな視点から現代社会の課題に取り組み、平和に貢献する意欲を持つ人
- (3) 本学部での学修に必要な一定程度の英語能力を修得している人
- (4) 本学部での学修に必要な基礎的学力としての知識・技能・思考力を備える人
- (5) 他者と積極的にコミュニケーションを図り、協働する姿勢を持つ人
- (6) 留学を通じて自己を成長させようとする強い意志を持つ人

神田外語学院

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的としています。

(2) 中期経営計画及び事業計画の進捗・達成状況

神田外語大学

- ・令和3年度の学生総数（学部）は4, 182人となり、前年比20人増加した。
- ・本学が今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成する新学部（グローバル・リベラルアーツ学部）を開設した。

- ・外国語学部内に、4学科（英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション）および9専攻（中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語、国際コミュニケーション、国際ビジネスキャリア）を設置、英語およびその他の言語に関して専門的かつ実践的な教育を展開するとともにICT教育の充実を図った。
- ・神田外語グループの建学の理念「言葉は世界をつなぐ平和の礎」に則り、韓国と草の根レベルで交流できる人材を一人でも多く増やせるように、韓国語専攻の定員を28名から56名と倍増、入学定員は921名となった。
- ・未曾有の新型コロナウイルス感染症が拡大し続ける中でも、学生の学習機会を可能な限り確保し、質の高い教育サービスを提供すること、そしてクラスター（集団）発生リスクを抑制し、安全な環境を整える義務を第一義に、Innovation KUISをスローガンに、Salesforceプロジェクトも付加した万全なバックアップ体制のもと、オンライン授業を推進、学生・教職員一丸となり、滞りなく令和3年度学事暦を終えることができた。特にGLA学部においては、ブリティッシュ・ヒルズでのスタディ・ツアーを6月に敢行、翌年2月にはリトアニアへの海外スタディ・ツアーも成功させ、十分に学びの機会を確保することができた。
- ・中期経営計画第5フェーズの最終年度として、戦略的改革事項の中核をなす、学部・学科・大学院の改編、基礎演習の通年化及びキャリア教育との関連も含めた内容の見直し、ゼミ・卒論の必修化、に向け、検討分科会を重ね、具現化への礎を築いた。
- ・教学マネジメントの集大成として、教育研究、大学運営等の重要事項に関する企画・立案および連絡調整を担う「大学執行部会議」、そして本学の教育研究に関する重要事項について、学長の機動的な意思決定を補佐し、戦略的な大学運営を遂行するための審議機関として「大学評議会」を設置し、年間を通して安定的に運営した。
- ・『THE 世界大学ランキング日本版2021』で総合41位、全国私立大学中10位にランクイン。大学選びに影響を持つ高校教員や企業人事によって評価が行われるが、本学は、教育充実度、教育成果、国際性において高い評価を受け、とりわけ教育充実度では全国13位、私立大学では全国6位という輝かしい結果となった。開学以来「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」を身につけた人材の輩出に注力してきた結果が評価された。
- ・批判的思考力をもって、自らの頭で考え、自らが学んでいく「自立学習」の重要性が高まっている。学生が自ら課題を発見し、課題を主体的に解決していく自立学習者育成のための施設として建設した「KUIS 8」において「ピアアドバイザー制度」を採用・強化し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートした。
また、アカデミックサクセスセンターでは、「自立学習」と同様にチュータリング制度の充実・強化を図るとともに、英語資格試験対策講座の実施や日本語能力向上に関する活動を強化した。
- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程 TESOL プログラムの運営を行った。令和3年4月生入学者は7名であり、令和3年4月現在の在籍者数は32名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の令和3年4月現在の在籍者数は15名、博士課程は1名であった。

神田外語学院

- ・令和3年度の学生総数は2,087名で、前年比では398名減であった。減少の要因は、感染症の拡大による影響を含め様々に考えられるが、長期的視点においては少子化に伴う社会的な構造変化が求められており、今後も短期および中期的に対策を講じていく。
- ・グローバルコミュニケーション科に「国際協力コース」を新設するとともに、既存コースを「アントレプレナーシップコース」として、カリキュラムの改定を行った。今年度入学者を当該コース第1期生とし、明確な目的と高い専門性を追求していく。

- ・2年制学科に、在学中の1年をインターンシップや留学に活用する「フレックス2年制」カリキュラムについて、今年度その実施承認を得て、来年度より導入することを決定している。
- ・授業を自宅等から受講できる設備を全教室に導入しているが、今年度は、カメラ・マイクの質向上による視聴する側のストレス軽減を目的に、そのすべてにAIウェブカメラを付設した。
- ・留学・海外研修が制限されている中で、オンライン授業用の設備を利用した「国際交流プログラム」を企画し、海外の大学生等とのリアルタイムでの交流、共同研究等を提案した。今年度はインドネシア、韓国等との交流プログラムを実施した。来年度は6カ国まで拡大する計画である。
- ・感染症対策は、前年度に引き続き大小さまざまな対策をしているが、施設設備面で今年度は全館の手洗所に自動水栓を導入した。手指による接触をなくし感染の機会を減らすことが主目的であるが、あわせて使用水量の節約につながる取り組みとなった。なお6号館では衛生面の向上を目指し、この機に合わせ給水管を更新した。
- ・電気代のコスト削減に向け、全館の蛍光灯をLED化する計画を進めている。これは令和3年度に実施し完了する計画であったが、感染症の世界的まん延が影響し機器の手配が困難になったことから、完了を令和4年度に持ち越すこととし、令和3年度は2号館・4号館・5号館・8号館の4棟のみとした。
- ・情報ツールの多様化に伴って、学生向け情報の管理強化が求められている。今年度、情報整備に関するプロジェクトチームを立ち上げ、すべての授業で利用する学習管理システムの機能を利用することで、情報の一元管理を行うこととした。
- ・令和2年度より、関東圏の感染状況に応じて、時に学生を2グループに分け、隔週で対面とオンラインを切り替える分散登校を実施している。学生の登校機会減少は、教育面で少なからぬ影響が出ているが、同時に各種事務手続きにも差し障りが生じていた。今年度は、学生手続きのデジタル化に向けたプロジェクトチームを発足させ、学内での金銭取引をすべて無くし、オンライン決済へと切り替えた。また各種証明書の発行手続きもオンライン化し、全国のコンビニエンスストアで発行可能なシステムを導入した。

神田外語キャリアカレッジ

- ・令和3年度は、神田外語学院から **Extension** 研修と人材を引継ぎ、**R&D** 部門を立ち上げるとともに、これまでのカスタマイゼーション中心の研修に加え、反転手法に基づく語学研修の取り扱いを開始した。
- ・さらに、文科省からリカレント研修の受注を獲得した。同研修は、英語に加え、IT、マーケティング、マインドセット、キャリア関連の研修も加えた幅広いカリキュラムで構成されている。今回のリカレント研修の運営をとおして講師とのネットワーキングも構築でき、今後、新たな企業研修の可能性の一つとして生かしていく計画である。
- ・令和4年度は、語学研修学校からグローバル人材育成のパートナーとして始動する元年と位置付け、企業から人材活性化のパートナーとして信頼を勝ち取るよう活動していく。そのため、語学研修に加え、非言語領域の研修にも着手していく。具体的には、語学を起点として異文化マネジメント力やコミュニケーション力を中心としたビジネスの現場で活躍できる実践力が身につく研修を展開していく。
- ・また、ユーザーストーリーを設定し、ターゲット顧客を定めて売り込みを図る。既存顧客に対しては、コア顧客を育成するべく、コーチングなどの付加価値を供与して研修の深堀りを行うとともに、新規顧客については、SNSマーケティングやグループ連携によりリードの獲得と開拓を進める。

神田外語グループとして、中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」をオンラインにより9月に開催したほか、本学をはじめ全国の学生を対象に、プレゼンテーションを通じて英語表現力や論理的思考力を向上させ、国際社会に通用するグローバルリーダーの育成や就業力の向上を目指した「第10回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を11月に開催した。

(3) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,513.21㎡(GLAcommons、大教室2室、中教室3室、教室17室他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡

(大教室3室、中教室5室、教室20室、教授室、大学院、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室51室・講堂等1室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室18室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室9室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

9号館は延べ面積534.56㎡(教室8室)

10号館は延べ面積674.36㎡(教室7室)

○学生向けの寮等の設備

千葉市花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が16,826.87㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟4棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示）

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	44,935	46,854	48,007	48,044	47,845
流動資産	9,852	9,369	9,411	9,652	8,948
資産の部合計	54,786	56,224	57,418	57,696	56,792

固定負債	5,852	5,447	4,844	4,295	3,775
流動負債	7,664	8,166	8,253	7,825	6,790
負債の部合計	13,516	13,613	13,097	12,120	10,564
基本金	38,911	40,002	40,435	41,387	42,439
繰越収支差額	2,358	2,609	3,885	4,190	3,789
純資産の部合計	41,270	42,611	44,320	45,577	46,228
負債及び純資産の部合計	54,786	56,224	57,418	57,696	56,792

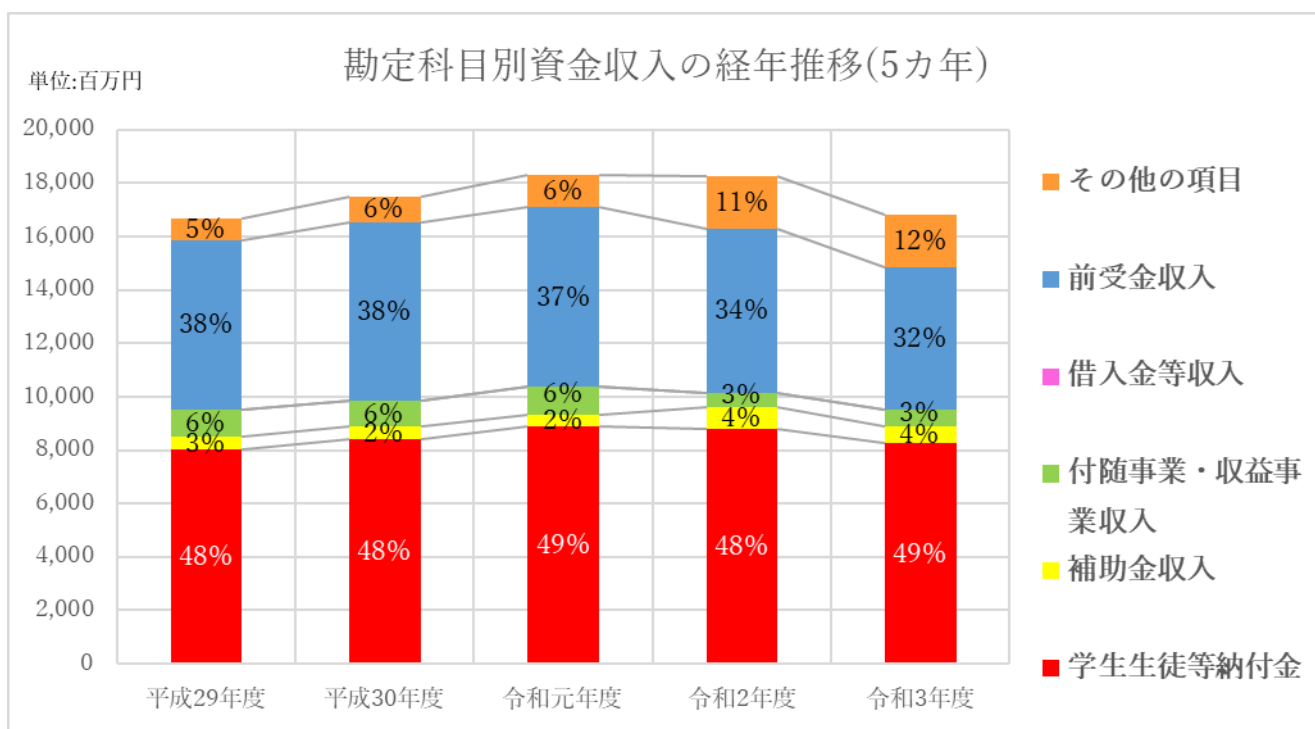
②資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
学生生徒等納付金収入	8,016	8,430	8,883	8,806	8,255
手数料収入	244	273	265	223	173
寄付金収入	93	4	21	20	1
補助金収入	480	447	427	789	656
資産売却収入	104	284	510	310	210
付随事業・収益事業収入	1,039	974	1,077	554	592
受取利息・配当金収入	21	30	51	59	47
雑収入	111	123	196	149	107
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,328	6,681	6,727	6,149	5,352
その他の収入	262	271	145	1,198	1,444
資金収入調整勘定	△6,031	△6,455	△7,080	△6,980	△6,275
前年度繰越支払資金	10,097	9,610	9,089	8,887	8,957
収入の部合計	20,765	20,673	20,311	20,163	19,518

支出の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費支出	4,483	4,604	4,800	4,654	4,670
教育研究経費支出	1,695	1,778	1,710	2,041	2,033
管理経費支出	1,447	1,444	1,505	1,266	1,303
借入金等利息支出	64	51	46	40	34
借入金等返済支出	524	524	624	606	606
施設関係支出	821	601	780	744	239

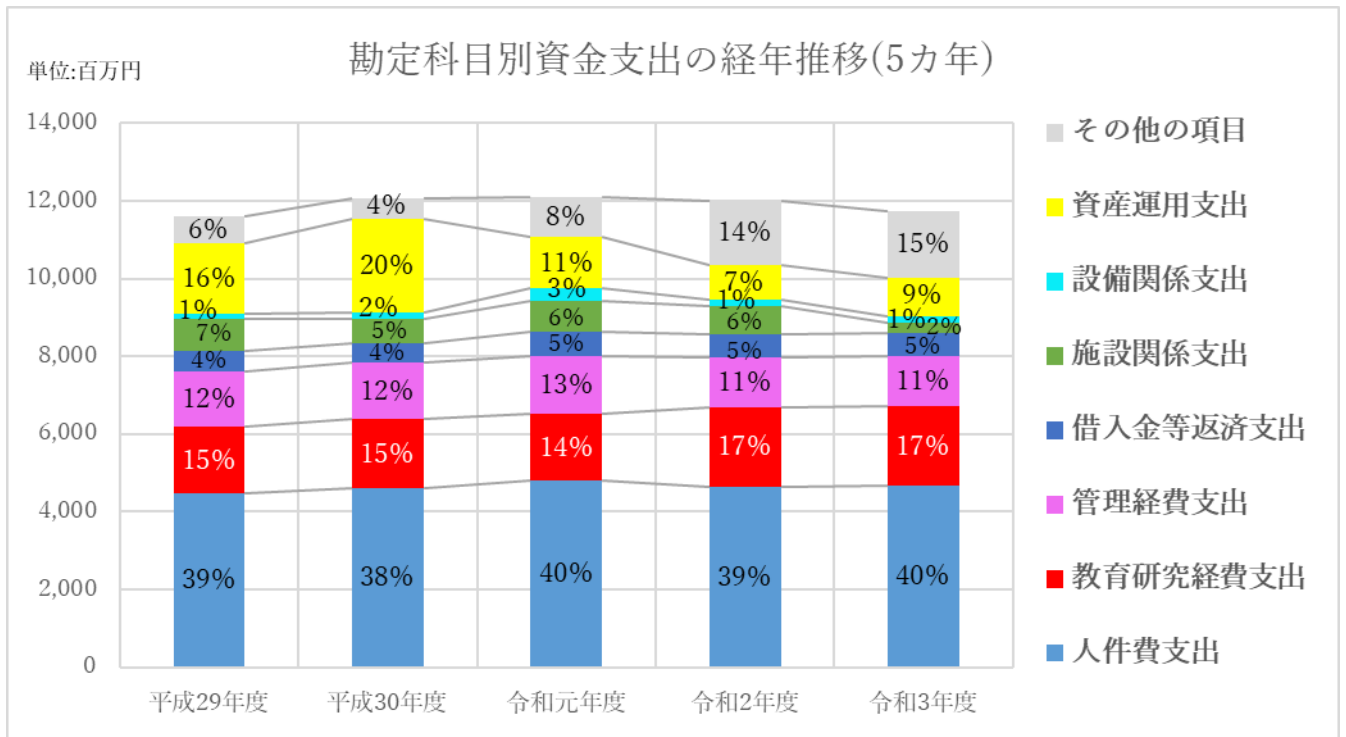
設備関係支出	140	168	346	147	170
資産運用支出	1,807	2,430	1,300	900	1,001
その他の支出	612	477	976	1,621	1,693
資金支出調整勘定	△439	△495	△663	△811	△510
翌年度繰越支払資金	9,610	9,089	8,887	8,957	8,279
支出の部合計	20,765	20,673	20,311	20,163	19,518



※その他の項目には、手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入、雑収入、その他の収入が含まれています。

(単位：百万円)

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払 資金除く)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	16,699	17,518	18,302	18,257	16,836



※その他の項目には、借入金等利息支出、その他の支出が含まれています。

(単位：百万円)

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払 資金除く)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	11,593	12,079	12,088	12,018	11,749

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,984	10,247	10,843	10,406	9,778
教育活動資金支出計	7,625	7,827	8,015	7,960	8,007
差引	2,359	2,421	2,828	2,446	1,771
調整勘定等	490	434	△266	△387	△671
教育活動資金収支差額	2,848	2,855	2,562	2,059	1,100
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	58	3	25	434	406
施設整備等活動資金支出計	2,461	2,269	1,826	1,490	1,109
差引	△2,403	△2,266	△1,801	△1,056	△703
調整勘定等	△87	△47	185	120	△288
施設整備等活動資金収支差額	△2,491	△2,312	△1,616	△935	△991
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	357	542	947	1,124	109
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	143	455	579	877	1,053

その他の活動資金支出計	981	1,518	1,727	1,930	1,839
差引	△837	△1,063	△1,149	△1,053	△786
調整勘定等	△7	0	△1	△1	△1
その他の活動資金収支差額	△844	△1,063	△1,150	△1,054	△787
支払資金の増減（小計+その他の活動資金収支差額）	△486	△521	△203	70	△678
前年度繰越支払資金	10,097	9,610	9,089	8,887	8,957
翌年度繰越支払資金	9,610	9,089	8,887	8,957	8,279

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	8,016	8,430	8,883	8,806	8,255
	手数料	244	273	265	223	173
	寄付金	93	4	1	0	1
	経常費等補助金	480	443	421	675	650
	付随事業収入	1,039	974	1,077	554	592
	雑収入	147	124	198	156	112
	教育活動収入計	10,020	10,248	10,845	10,413	9,783
	事業活動支出の部					
	人件費	4,591	4,675	4,809	4,716	4,706
	教育研究経費	2,315	2,389	2,286	2,644	2,682
	管理経費	1,755	1,755	1,840	1,628	1,669
	徴収不能額等	4	4	15	156	114
	教育活動支出計	8,665	8,822	8,950	9,144	9,171
教育活動収支差額	1,355	1,426	1,895	1,269	612	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	19	30	51	59	47
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	19	30	51	59	47
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	64	51	46	40	34
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	64	51	46	40	34	
教育活動外収支差額	△45	△22	5	19	13	
経常収支差額	1,310	1,404	1,900	1,289	625	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	11	0	0	0	0
	その他の特別収入	2	5	33	138	8
	特別収入計	13	5	33	138	8
	事業活動支出の部					
資産処分差額	1	69	223	170	21	
その他の特別支出	0	0	0	1	△40	

特別支出計	1	69	223	171	△18
特別収支差額	12	△64	△190	△33	27
基本金組入前当年度収支差額	1,322	1,341	1,710	1,256	652
基本金組入額合計	△1,183	△1,091	△450	△952	△1,053
当年度収支差額	139	250	1,259	304	△401
前年度繰越収支差額	2,219	2,358	2,609	3,885	4,190
基本金取崩額	0	1	17	0	0
翌年度繰越収支差額	2,358	2,609	3,885	4,190	3,789

(参考)

事業活動収入計	10,052	10,283	10,929	10,610	9,838
事業活動支出計	8,730	8,942	9,219	9,354	9,187

⑤財務比率の経年比較（法人全体のもの）

(単位：%)

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率	人件費/経常収入	45.7%	45.5%	44.1%	45.0%	47.9%
人件費依存率	人件費/学納金	57.3%	55.5%	54.1%	53.6%	57.0%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	23.1%	23.2%	21.0%	25.2%	27.3%
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.5%	17.1%	16.9%	15.5%	17.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	13.2%	13.0%	15.6%	11.8%	6.6%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	98.4%	97.3%	88.0%	96.8%	104.6%
学生生徒等納付金比率	学納金/経常収入	79.9%	82.0%	81.5%	84.1%	84.0%
補助金比率	補助金/事業活動収入	4.8%	4.3%	3.9%	7.4%	6.7%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	13.0%	13.7%	17.4%	12.3%	6.4%

(活動区分資金収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	28.5%	27.9%	23.6%	19.8%	11.2%

(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	82.0%	83.3%	83.6%	83.3%	84.2%
固定負債構成比率	固定負債/総負債＋純資産	10.7%	9.7%	8.4%	7.4%	6.6%
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債/経常支出(年)	1.2年	1.5年	1.6年	1.6年	1.7年
純資産構成比率	純資産/総負債＋純資産	75.3%	75.8%	77.2%	79.0%	81.4%
固定比率	固定資産/純資産	108.9%	110.0%	108.3%	105.4%	103.5%
流動比率	流動資産/流動負債	128.5%	114.7%	114.0%	123.4%	131.8%
総負債比率	総負債/総資産	24.7%	24.2%	22.8%	21.0%	18.6%
負債比率	総負債/純資産	32.8%	31.9%	29.6%	26.6%	22.9%
前受金保有率	現金預金/前受金	152.1%	136.0%	132.1%	145.7%	154.7%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	90.4%	91.4%	92.1%	92.8%	94.4%
積立率	運用資産/要積立額	101.4%	107.0%	106.4%	102.4%	96.2%

(2) その他

①有価証券の状況

(令和4年3月31日現在、単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,205,973,962	1,220,106,300	14,132,338
株式	96,876,000	110,782,199	13,906,199
投資信託	300,000,000	237,300,000	△62,700,000
合計	1,602,849,962	1,568,188,499	△34,661,463
時価のない有価証券	684,814,103		
有価証券合計	2,287,664,065		

(注) 減価償却引当特定資産のうち、債券が1,100,000,000円あり、それについての情報も含まれている。

②借入金の状況

(令和4年3月31日現在、単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	566,640,000	固定金利 1.800%	令和9年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	77,770,000	固定金利 1.700%	令和10年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,500,000,000	固定金利 0.700%	令和18年9月15日
みずほ銀行	450,000,000	固定金利 0.955%	令和6年10月31日
みずほ銀行	300,000,000	変動金利 0.755%	令和6年3月31日
三菱UFJ銀行	150,000,000	変動金利 0.860%	令和6年10月31日
合計	3,044,410,000		

③寄付金の状況

令和3年度は、一般寄付金として3件920,000円を受領した。

④補助金の状況

令和3年度は、私立大学等経常費補助金として、一般補助335,536千円（前年度比△23,462千円）、特別補助11,609千円（前年度比△15,282千円）の交付を受けた。

このほか、高等教育修学支援新制度補助金299,856千円、その他8,736千円の補助金交付を受けた。

(注) 一般補助は、教職員の給与費や教育経費、研究経費等を対象とする。特別補助は、教育研究に関する特色ある取り組みに応じ配分される。

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

①属性 理事長佐野元泰（個人）

関係内容 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、理事長佐野元泰からの個人の債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

令和4年3月末取引残高 被債務保証 2,144,410,000円

(日本私立学校振興・共済事業団からの借入額全額)

②属性 役員の子が議決権の過半数を所有している会社

法人の名称 有限会社和公（理事長および佐野理事の子が議決権の100%を直接保有している）

資本金 3,000,000円

事業の内容 清掃事業等

関係内容 役員の兼任等 なし
事業上の関係 神田外語学院の清掃事業等

取引内容等 (単位 円)

当該会社への支払金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	報酬委託手数料支出	60,238,958円
令和4年3月末取引残高	未払金	4,820,640円

イ) 出資会社

○株式会社ブリティッシュ・ヒルズ

1. 事業内容 国際研修センター経営
2. 資本金 80,000,000円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容 (単位 円)

当該会社からの受入金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	短期貸付金回収収入等	607,989,600円

当該会社への支払金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	短期貸付金支払支出等	905,049,810円

令和4年3月末取引残高 当該会社への出資金 100,000,000円
 当該会社への貸付金 600,000,000円
 当該会社への未払金 17,720,689円
 当該会社からの預り金 38,596,067円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役5名のうち4名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語文庫

1. 事業内容 児童英語教育事業
2. 資本金 10,000,000円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容 (単位 円)

当該会社からの受入金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	短期貸付金回収収入等	94,215,199円

当該会社への支払金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	短期貸付金支払支出等	120,894,385円

令和4年3月末取引残高 当該会社への出資金 10,000,000円
 当該会社への貸付金 120,000,000円
 当該会社への未払金 10,734,945円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役5名のうち5名、監査役1名のうち1名

○株式会社神田外語マネジメント・サービス

1. 事業内容 物品販売業
2. 資本金 10,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	長期貸付金回収収入等	31,573,581 円

当該会社への支払金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	報酬委託手数料支出等	385,022,415 円

令和4年3月末取引残高	当該会社への出資金	10,000,000 円
	当該会社への貸付金	704,800,000 円
	当該会社からの未収入金	176,715 円
	当該会社への前払金	500,854 円
	当該会社への未払金	76,357,472 円
	当該会社からの前受金	138,600 円

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち4名、監査役1名のうち1名

○神田外語アソシエイツ株式会社

1. 事業内容 人材派遣業
2. 資本金 20,000,000 円
3. 出資割合 100%
4. 取引の内容

当該会社からの受入金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	該当なし	0 円

当該会社への支払金額	科目	令和3年4月～令和4年3月
	該当なし	0 円

令和4年3月末取引残高	当該会社への出資金	50,000,000 円
-------------	-----------	--------------

5. 当学園職員の役員兼任 当該会社の取締役4名のうち4名、監査役1名のうち1名

(注) 平成31年3月31日より休眠中

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策


神田外語大学は、これまで入学定員以上の入学者を確保し、神田外語学院も相応の学生数を確保してきたため、令和3年度も引き続き、佐野学園全体の収支は均衡した状況が続いている。今後も、教育の質の向上や学生支援、キャリア支援に努め、学生募集力の強化を図るとともに、収入の多様化にも注力する一方、効果的で効率的な人件費支出や経費支出にも努める方針である。また、教育環境の整備のため、将来の投資に備えた資金蓄積や新規・更新の施設・設備投資にも計画的に対応する。財務面にも意を用い、借入金残高の圧縮を図り、財務体質の一層の健全化を推進する。

監査報告書

令和4年5月18日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会御中
学校法人佐野学園 評議員会御中

学校法人佐野学園

監事 金子貞夫 

監事 伴光男 

監事 名越裕正 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

資金収支予算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位千円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	(7,531,835)	(8,266,458)	(△ 734,623)
手数料収入	(218,101)	(210,812)	(7,289)
寄付金収入	(1,300)	(1,020)	(280)
補助金収入	(691,243)	(658,394)	(32,849)
国庫補助金収入	550,433	523,231	27,202
東京都補助金収入	134,478	132,822	1,656
千葉県補助金収入	332	332	0
東京都私学財団補助金収入	6,000	2,009	3,991
資産売却収入	(10,000)	(210,000)	(△ 200,000)
付随事業・収益事業収入	(819,829)	(591,100)	(228,729)
受取利息・配当金収入	(51,465)	(47,236)	(4,229)
雑収入	(128,801)	(101,071)	(27,730)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(5,644,516)	(5,589,892)	(54,624)
その他の収入	(1,024,659)	(1,349,654)	(△ 324,995)
資金収入調整勘定	(△ 5,515,850)	(△ 6,319,179)	(803,329)
前年度繰越支払資金	(8,279,000)	(8,956,876)	(△ 677,876)
収入の部合計	18,884,899	19,663,334	△ 778,435
支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
人件費支出	(4,633,473)	(4,710,541)	(△ 77,068)
教育研究経費支出	(2,129,522)	(2,279,809)	(△ 150,287)
管理経費支出	(1,394,309)	(1,418,504)	(△ 24,195)
借入金等利息支出	(28,380)	(33,680)	(△ 5,300)
借入金等返済支出	(555,550)	(605,550)	(△ 50,000)
施設関係支出	(282,500)	(203,167)	(79,333)
設備関係支出	(99,220)	(250,364)	(△ 151,144)
資産運用支出	(300,001)	(1,001,151)	(△ 701,150)
その他の支出	(1,600,799)	(1,690,424)	(△ 89,625)
〔予備費〕	(100,000)	(300,000)	(△ 200,000)
資金支出調整勘定	(△ 535,436)	(△ 504,577)	(△ 30,859)
翌年度繰越支払資金	(8,296,580)	(7,674,721)	(621,859)
支出の部合計	18,884,899	19,663,334	△ 778,435

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

事業活動収支予算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位千円)

		本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	収入の部			
	科目			
	学生生徒等納付金	(7,531,835)	(8,266,458)	(△ 734,623)
	手数料	(218,101)	(210,812)	(7,289)
	寄付金	(1,300)	(1,020)	(280)
	経常費等補助金	(677,243)	(651,874)	(25,369)
	国庫補助金	545,433	520,000	25,433
	東京都補助金	131,478	131,542	△ 64
	千葉市補助金	332	332	0
	付随事業収入	(819,829)	(591,100)	(228,729)
雑収入	(128,801)	(101,071)	(27,730)	
教育活動収入計	9,377,109	9,822,335	△ 445,226	
教育活動収支	支出の部			
	科目			
	人件費	(4,688,858)	(4,740,702)	(△ 51,844)
	教育研究経費	(2,766,552)	(2,912,699)	(△ 146,147)
	管理経費	(1,754,432)	(1,783,856)	(△ 29,424)
	徴収不能額等	(0)	(5,730)	(△ 5,730)
教育活動支出計	9,209,842	9,442,987	△ 233,145	
教育活動収支差額		167,267	379,348	△ 212,081
教育活動外収支	収入の部			
	科目			
	受取利息・配当金	(51,465)	(47,236)	(4,229)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
教育活動外収入計	51,465	47,236	4,229	
教育活動外収支	支出の部			
	科目			
	借入金等利息	(28,380)	(33,680)	(△ 5,300)
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	28,380	33,680	△ 5,300	
教育活動外収支差額		23,085	13,556	9,529
経常収支差額		190,352	392,904	△ 202,552
特別収支	収入の部			
	科目			
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(15,902)	(8,422)	(7,480)
	特別収入計	15,902	8,422	7,480
	活動支出			
科目				
資産処分差額	(0)	(13,149)	(△ 13,149)	
その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
特別支出計	0	13,149	△ 13,149	
特別収支差額		15,902	△ 4,727	20,629
〔予備費〕		(100,000)	(300,000)	(△ 200,000)
基本金組入前当年度収支差額		106,254	88,177	18,077
基本金組入額合計		△ 508,572	△ 1,049,343	540,771
当年度収支差額		△ 402,318	△ 961,166	558,848
前年度繰越収支差額		3,228,465	4,189,631	△ 961,166
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		2,826,147	3,228,465	△ 402,318
(参考)				
事業活動収入計		9,444,476	9,877,993	△ 433,517
事業活動支出計		9,338,222	9,789,816	△ 451,594

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

令和4年度 学校法人佐野学園 事業計画

1-1. 学園を取り巻く現況

我が国の産業構造や社会構造は、グローバル化や少子高齢化が進むなか、IT化の進展によりかつてないほど急激に大きく変化しています。IT化の進展に伴いIoT、ビッグデータ、人工知能などを活用する社会（Society5.0）を目指し、革新的な製品やサービスが生まれるとともに、働き方や職業のあり方が変化しています。

このような社会では、「従来はこのようにしていた」「自分たちのルールはこれだ」などという形で、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなっています。個々人がこうした予測不可能な時代を生き、我が国が持続可能で活力のある社会を実現していくためには、自ら課題を発見・分析し、主体的に課題を解決していく能力や学んだ知識・技能を実践に応用する力が求められます。

一方、世界に目を転じると、新型コロナウイルス感染症の拡大などを契機に、政治・経済・社会において、これまで世の中の根底にあった課題や構造変化が世界のいたるところで顕在化しています。たとえば、人種差別や所得格差による社会の分断、企業のグローバル化の見直し、米中の覇権争いをはじめとする国家間対立や保護主義の台頭など様々な課題や構造変化が生じています。こうした地球規模の課題を理解し解決するためには、言葉の壁を乗り越え、個々人間、民族間、国家間の円滑な意思疎通を図る必要があります。幅広い教養の修得や、諸外国の様々な文化や伝統の理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上がますます重要となっています。

また、高等教育機関への主たる進学者である18歳人口が今後も減少し、高等教育を取り巻く環境が大きく変化するなかで、大学間や学校種別間の競争は激化すると見込まれ、われわれ高等教育機関は一層多様で質の高い教育に取り組んでいくことが必要となります。

こうした環境のなか、本学園では、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、自ら課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

1-2. 学園の現況

神田外語大学（KUIS）は、世界の言葉と文化を理解し、柔軟な心を持ち、実践的な外国語運用能力によりコミュニケーション能力が高く、かつ「これからの時代を生き抜く力を持つ」人材の育成を目指します。

中期経営計画第6フェーズの初年度となる本年は、第一に掲げる「教育改革」の大きな柱の一つとして外国語学部のカリキュラム改定に着手します。具体的には、3ポリシーの見直し、基盤教育・キャリア教育の導入、学科研究科目の再編、ゼミの必修化の実現も目指します。また、新学部・学科の設置や大学院の改編を検討します。本学は、1987年の開学以降、英語を中心とした外国語教育の分野において高い評価を得てきましたが、少子化が進展し18歳人口が減少していくなか、未曾有の事態を引き起こしているコロナ禍で海外留学

の機会が失われてしまったことや航空業界、旅行業界などの採用見送り等の影響から、とりわけ外国語学部は志願者数の大幅減という、かつてない苦境に立たされています。

こうしたなか、今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、本年度が開設 2 年目となる GLA 新学部の進化を第一ステップとして、事業計画を再構築してまいります。

学生一人一人の可能性を引き出し、それぞれの学生を国際社会で貢献できる人材に育てることなどを目的に、基礎演習の通年化、ゼミ・卒論の必修化を目指してまいります。学科等横断的な教員の連携促進などの教育機能の強化にも力を注いでいきます。

第二に、時代を見据えて学内で異文化を日常化できるような、多様な学生であふれる魅力あるグローバル・キャンパスの実現を目指します。リアルな留学生の受け入れも今春から再開すると同時に、海外協定校との連携をバーチャルで強化し、異文化交流、言語交流、協働プロジェクトなどを充実させるグローバル・バーチャル・キャンパスも創造します。

第三に、神田外語大学の教学マネジメント体制を完成させるために、学長の教学面でのリーダーシップとともに、より強固な副学長・学長補佐体制を確立し、学位プログラムにかかる三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）の点検・見直し・策定からスタートする計画です。

そのうえで、コロナ禍の 2020-2021 年度にオンライン授業運営で開発された効果的な教育手法や教材を活かして、特長ある神田外語大学ならではの授業を再開します。

神田外語大学の付属機関である神田外語キャリアカレッジ (KGCC) は、大学・学院などとの事業シナジーを追求するとともに企業に求められる課題解決型人材の育成に貢献していきます。語学を起点とした付加価値の高い企業研修を提供し、既存顧客の深堀りと新規顧客の開拓を推進する方針です。

既に今年度からこれまでのカスタマイゼーション中心の研修から研修をモジュール化した商材売り、具体的には反転手法を取り入れた商材へ切り替えつつあります。来年度はさらに Executive 向け研修の拡充、アフターケアコースの推進、語学研修とスキル系や課題解決型研修の抱き合わせ提案など高付加価値かつ多様な研修を提案していきます。

そうした顧客深耕、研修拡充を実行するべく、一人一人の想いを大切にした組織運営とアジャイル思考による迅速なアクションを心がけていきます。

神田外語学院 (KIFL) は、「社会ならびに上位高等教育機関に人材を供給する第八分野国内最大かつ最強の専門学校として、その教育力において他の教育機関の範となる地位を確立する」を「第 5 次中期経営計画」の目標として掲げて鋭意施策展開してまいりました。

結果相応の成果・実績をあげてまいりましたが、近年学校名や従来の所属教育分野の枠を超えて、他の分野へ進出する教育機関も増加してきております。

令和 4 年度は「第 6 次中期経営計画 (2022 年度～2027 年度の 6 か年計画) の初年度であり、計画した諸施策の着実な実施を基本として事業運営していきますが、コロナ禍を契機として、(1) 学院の教育対象である学生層が求める教育分野・内容に変化がみられること (2) 学院が輩出する人材の受け入れ業界を取り巻く経済的環境に変化がみられること (3) 教育メソッドに関わる課題対応における DX の重要性が高まっていること、この 3 つの変化に

迅速かつ臨機応変に対応してまいります。特に所属分野に関わらず、学生のニーズ、社会のニーズに応え、文理融合的な教育分野にも進出していくべく早急に準備を進めます。

学院の不変的課題である「専門性の追求」という共通のプラットフォームの上に位置付けられた学生の出口戦略の上で最重要の3つの課題、「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」は学院の競争力の源泉であり、「6次中期経営計画」においても最重要課題となります。また、持続的・安定的な組織運営を可能とするための制度・体制整備に取り組んでまいります。

神田外語グループは、従来開催している中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を引き続き開催する予定です。

2012年から10年にわたり開催してきた「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」は、昨年度の開催をもって休止といたしました。また何らかの形で学生たちを応援できるようなプログラムの提供を探っていきたいと考えています。

本年度は、中期経営計画第6フェーズ（計画期間2022年～2027年）の初年度として、学園共通のテーマである「コア事業の進化・展開と、新領域への挑戦」に積極的に取り組む方針であり、こうしたグループ共通指針のもと、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていきます。

2. 神田外語大学

①教育改革の推進

- ・学長の強力なリーダーシップ下での推進強化
- ・教学マネジメント 及び 教員・職員・学生（教職学）協働体制の構築
- ・副学長の担当制の整備、学長補佐制度の実質化、採用にあたっての教員人事プロセスの見直しなど大学におけるガバナンスの強化
- ・GLA 学部設置の次のステージとなる外国語学部のカリキュラム改定、国際コミュニケーション学科の改編と併せて次代を見据えた新学部の検討の開始
- ・キャリア教育の充実、学長や外部講師等による講演会などを通してのキャリアデザイン力の涵養、クリティカルシンキングマインドの醸成、アクティブラーニングの実施
- ・基礎教育の実践、基礎演習の通年化及び内容の見直しやゼミ・卒論の必修化
- ・FD・IRの強化、授業アンケートに基づく授業改善の促進等「教育内容の見直し」
- ・厳格な成績管理の実施、アカデミックサクセスセンターを中心とした入学前・初年次教育の推進・充実、ポートフォリオシステム等を活用した学修成果の把握・可視化等による「教育の質保証の促進」
- ・教育改革と連動した入試制度改革による多様な人材の確保
- ・日本語教育及び日本研究組織の見直しと新しい大学院研究科コースの設置の検討
- ・外国人留学生の取り込み強化、国際協定校の戦略的な開拓、新国際寮の建設検討等グローバル拡大戦略
- ・SDGs への全学的取り組みの推進

②教学・執務環境の維持・改善

- ・改編後の事務局組織の体制強化、学部・学科・大学院改編に伴う教室等の整備
- ・既存施設の再整備（2号館・5号館・6号館の利用促進へ施設再整備、4号館の改装他）
- ・教育を支えるITインフラ・IT端末等の改善、2020年度採択『文科省補助金デジタルを活用した大学高度化プラン』からの進化・発展

③中期経営計画の推進

- ・中期経営計画第6フェーズでは、教職員が一丸となってこれまで大学の発展を支えてきた取り組み（第5フェーズ）を進化させ、財務の観点を踏まえた上で各取組の「改善」「効率化」を図るとともに、「これからの社会、そして世界に必要とされる大学」へ生まれ変わるために必要な新たな取り組みを構想し、教職学一丸で「学生の成功（Student Success：SS）」を導く。

3. 神田外語学院

①施設・設備等の整備

- ・IT・VISTA、（PCルーム）等学習施設の機能強化のための改装実施
- ・神田地区全館LED化工事の実施
- ・インターネット環境強化のためのLAN化
- ・経年劣化施設・設備の計画的な更新・修繕実施

②「語学力」「就職力」「進学力」の強化とブランディング戦略

- ・TOEICスコア目標の再設定 卒業時平均700点
- ・フレックス2年制の導入による教育機会の拡大
- ・グローバルコミュニケーション科国際協力コースの2年次授業レベルフォローと一期生の出口サポート強化
- ・韓国大学編入専攻クラスの学生の編入後の進路フォロー
- ・在外公館派遣員候補学生発掘のためキャリアゼミを有効活用
- ・大学編入センター、キャリアセンターの学生サポート体制の強化
- ・東南アジア3言語の学生に対するonline留学の質の確保策実施と短期スタディーツアーの実施
- ・「インターナショナルコミュニケーションカレッジ」「ビジネスコミュニケーションカレッジ」の2カレッジ制のブランディング作り開始

4. 神田外語キャリアカレッジ

①コア顧客とのコミュニケーションの強化

- ・人材活性化を主眼にした語学研修＋スキル系、課題解決型研修をミックスした研修、セミナーの提案、実行
- ・限定講座、限定セミナー、メルマガ等の展開

②時間対効果を意識した付加価値の高い研修の拡充

- ・ビジネス業務への直結した研修、非言語研修を取り込んだ研修
- ・Executive 向けと個人向けの研修拡充

③一人一人の内発性喚起と組織文化の形成

- ・営業・マーケ体制の見直し、効率化及び R&D 機能強化
- ・アジャイル思考とプロジェクトチームによるタスク推進
- ・働きがい改革実行（フレックスタイム他）

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	令和3年度補正予算		令和4年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4, 182名	921名	4, 082名	947名
神田外語学院	2, 087名	958名	1, 600名	750名
計	6, 269名	1, 879名	5, 682名	1, 697名

※令和3年度補正の学生数総数および入学者数は、令和3年度学校法人実態調査表（令和3年7月文部科学省提出）

1 学校法人の概要（1）設置する学校の内容の数字から。令和4年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	令和3年度補正予算		令和4年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5, 446百万円	172百万円	5, 349百万円	187百万円
神田外語学院	2, 820百万円	25百万円	2, 183百万円	22百万円
計	8, 266百万円	197百万円	7, 532百万円	209百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	令和3年度補正予算		令和4年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	142百万円	221百万円	251百万円	79百万円
神田外語学院	61百万円	29百万円	32百万円	20百万円
計	203百万円	250百万円	283百万円	99百万円

④ 施設関係支出の明細

	令和4年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	本部ビル耐震補強	事務所改修	65百万円
	5号館空調更新	校舎改修	60百万円
	1号館空調更新	校舎改修	30百万円
	研修所施設修繕	研修所改修	30百万円
	その他改修等		66百万円
		計	251百万円
神田外語学院	借地権更新		21百万円
	通信環境整備	校舎改修	8百万円
	その他改修等		3百万円
		計	32百万円
	合計	283百万円	

⑤ 設備関係支出の明細

	令和4年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	研修所空調設備更新	機器備品	17百万円
	PCリプレース	機器備品	13百万円
	図書購入	図書	8百万円
	サーバー更新	機器備品	7百万円
	その他備品		34百万円
		計	79百万円
神田外語学院	教室改装	機器備品	5百万円
	PC購入	機器備品	5百万円
	その他備品		10百万円
		計	20百万円
	合計	99百万円	